

1. ヤンゴンで宗教対立に警戒 過激派仏僧、イスラム排斥の動き

ヤンゴンで、過激派仏教徒グループによるイスラム教徒に対する排斥行為が相次ぎ、宗教対立が広がる兆しが出ている。当局は過激派の一部を逮捕、警戒感を強めている。スー・チー国家顧問兼外相率いる現政権は、多数派を占める仏教徒の支持に配慮しつつも、過激な言動を抑えようとしている。ヤンゴン中心部に近いミンガラ・タウンニュン郡区で9日夜、過激派仏教徒グループと、イスラム教徒住民の間で争いがあった。過激派仏教徒グループが郡区の移民局職員や警察官を伴い、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャの違法移民をかくまっていると主張してイスラム教徒のアパートを捜索。疑わしい事実は確認されなかったが、仏教徒グループが強硬な態度を続け、住民との間で小競り合いになった。イスラム教徒の1人が負傷、警察は現場で空へ威嚇射撃も行った。

2. 急進派仏教団体の活動禁止＝高僧組織が決定

ミャンマー仏教界の高僧でつくる僧侶監督規制組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会(マハナ)」は23日、イスラム教徒排斥を唱える急進派仏教団体「民族宗教保護委員会(マバタ)」について、全ての活動を禁止することを決めた。マハナは、グループ・個人はマバタ名義でいかなる活動もできないとし、全国にあるマバタの看板を7月15日までに撤去するよう求めている。違反した場合、法の下で処罰されると警告している。これに対しマバタ側は書簡で、マハナの決定に従う意向を明らかにしたという。マハナは3月、過激な言動から「仏教徒テロの顔」「ミャンマーのビンラディン」と評されたマバタの中心人物ウィラトゥ師に対し、他宗教へのヘイトスピーチを繰り返したなどの理由で、1年間の説法禁止を命じていた。

3. 爆発5人死亡、西部ラカインのロヒンギャの村

ミャンマー政府は15日、西部ラカイン州にあるイスラム教徒の少数民族ロヒンギャの村で4日に爆発事件があり、外国人2人を含む5人が死亡したと発表した。治安当局は、爆発物の原料となる化学物質などを発見した。地元メディアは村人の話として、外国人2人はパキスタン人で、爆発物の製造を指導していたところ、誤って爆発したと伝えた。

4. ロヒンギャ人権侵害を否定＝「でっち上げ」とミャンマー国軍

西部ラカイン州のイスラム系少数民族ロヒンギャに対する人権侵害疑惑で、国軍は「でっち上げだ」として治安部隊の関与を否定する声明を発表した。人権侵害疑惑をめぐっては、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が2月に公表した報告書で、国軍など治安部隊による昨年10月以降の軍事活動でロヒンギャ数百人が死亡した公算が大きいと指摘。「人道に対する罪」に当たる可能性が「極めて高い」と訴えていた。これに対し、国軍は声明で、国軍による現地調査の結果、「OHCHRの報告書に含まれている18件の疑惑のうち12件は不正確で、残る6件はうそと捏造(ねつぞう)された申し立てに基づく誤りであり、でっち上げだと判明した」と主張した。

5. チン州の少数民族280人超、インドへ避難

ミャンマー北西部チン州で少数民族の武装勢力アラカン軍(AA)に追われた村人280人超が19日、インド北東部ミゾラム州サイハ県に避難した。サイハ県はチン州と西部ラカイン州と国境を接している。治安維持や国境警備にあたっているインド内務省傘下の準軍事組織、アッサム・ライフル部隊によると、約200人がサイハ県南部のカイキー村に、77人がルンブク村に避難した。避難民は主に女性と子どもで、ミゾラム州南部で暮らすマラ族と同じ民族。チン州のラリー村からAAに追われ逃げてきたが、男性のほとんどはAAにより村に連れ戻されたという。ミャンマーでは、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャに対する差別が問題になっている。キリスト教徒をはじめとする他の少数民族も、主流派の仏教徒グループから迫害を受けているという。

6. 少数民族との和平会議開幕 スー・チー氏、停戦と連邦制に意欲

スー・チー国家顧問兼外相が主導する政府と少数民族武装勢力の全面和平実現を目指す「21世紀パンロン会議」が24日、首都ネピドーで始まった。昨夏以来約9カ月ぶり2度目の開催。スー・チー氏は冒頭に演説し「平和と安定が、全ての国民が共存する民主的な『連邦国家』を実現させる」と強調した。

7. アウン・サン将軍像を建設、タニンダーリ管区

南部タニンダーリ管区で、スー・チー国家顧問兼外相の父で独立の英雄であるアウン・サン将軍の像が建設されてい

る。建設費は 1,500 万チャット(約 124 万円)で、支援者の寄付によって賄われる。メイ県タニンダーリ郡区選出のアウン・ヘイン・チョー下院議員によると、アウン・サン将軍像の建設は管区内で初めて。同郡区のメイコータウン幹線道路とミャティダ通りの交差点付近の 50 平方フィート(約 4.6 平方メートル)の用地に建設されている。土台は既に完成しており、馬に乗った状態の将軍像を建てる。東部モン州では今月9日、アウン・サン将軍の名を冠した橋が開通。少数民族のモン系住民らは、多数派のビルマ民族による中央集権の強化と受け止め反発している。

8. 軍系野党、ラカイン諮問委の協力要請を拒否

ミャンマー軍系の前政権与党、連邦団結発展党(USDP)は、西部ラカイン州のイスラム教徒の少数民族ロヒンギャ問題について、政府の諮問委員会が8月に最終報告書を提出するのに向けた協力要請を拒否した。外国人メンバーを含む委員会の役割自体を認めない立場を堅持した。

9. インレー湖畔の農民、土地返還や補償を要求

ミャンマー北東部シャン州にある国内有数の観光名所、インレー湖畔のニャウンシュエ郡区で、テイン・sein前政権時代に州政府に農地を収用された農民 74 人が、土地の返還や十分な補償を求めている。郡区当局は 11 日、元所有者の代表らと協議。州のトゥン・フライン・インダー民族問題相は、「前政権による土地収用は、不当かつ法律違反だった。土地を元の所有者に返還できるよう最善を尽くす」と明言した。前政権時代の 2012 年、州政府はホテル地区の開発を名目に、6つの村の土地620 エーカー(約250 ヘクタール)を収用した。だがホテル地区は開発されず、土地は複数の民間企業に売却された。今年1月に収用地を買い取った企業が土地所有権を申請し、これに反対する元所有者らが今回、訴えを起こした。土地の返還を求める元所有者もいれば、補償金の積み増しを求めている者もいる。元所有者らによると、土地収用時に事前通知は一切なく、トラックが到着して初めて自分の土地が没収されることを知った。一部の元所有者は作物に対する補償金を受け取ったが、土地に対する補償金は誰も受け取っていない。土地は先代から相続したもので、土地所有権を証明する書類などはないという。

10. スー・チー氏、国境安定へ雲南省トップと会談

スー・チー国家顧問兼外相は 17 日、国境を接する中国の雲南省で、省トップの陳豪・省委員会書記と会談した。国境地域の安定と平和に関する協力関係の強化などを協議した。スー・チー氏は陳氏に対し、インフラや教育、文化、保健などの分野での協力強化を要請。現地で新種のバラにスー・チー氏の名を冠する式典にも出席し、17 日午後にミャンマーに帰国した。スー・チー氏は中国政府が北京で 14~15 日開催した現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」をテーマにした国際会議に参加。16 日には、習近平国家主席、李克強首相と会談し、国境経済区設置や衛生、文化財保護などに関する5つの協力文書の締結に立ち会った。

11. ミャンマー西部から原油到着、中国雲南省

中国の国有資源大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)は 19 日、ミャンマー西部チャウピューの港からパイプラインを通じて運ばれた原油が初めて中国南部の雲南省昆明に到達した、と発表した。習近平国家主席が掲げる現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」で重要プロジェクトの一つ。報道によると、パイプラインは全長約 1,420 キロで、約 46% が中国領。中東からタンカーで搬送された原油を十数日かけて中国に運ぶ。ミャンマーのテイン・チョー大統領が4月に訪中したのに合わせ、両国が協定を結び、輸送を始めていた。

12. チャウピューの漁師、中国の深海港に抗議

ミャンマー西部ラカイン州チャウピューの深海港運営に反対する地元漁師らが 22 日、抗議運動を展開した。港には原油貯蔵施設が併設され、油送管を通じて原油が中国南部の雲南省に送られている。漁師約 500 人は 120 隻の漁船に乗り、原油貯蔵施設があるマデイ島に集結。油送管などを管理する中国の国有資源大手、中国石油天然ガス集団(CNPC)の施設近くでデモを行った。参加者は「当局からの事前説明では、石油タンカーの寄港は週3回のはずだったが、実際には週6~7隻停泊しており、漁船を停泊する場所がなくなった」と訴えた。チャウピュー農村開発協会(KRDA)によると、漁師らはCNPCと電力・エネルギー省傘下のミャンマー石油ガス公社(MOGE)に対し、◇停泊する石油タンカーは週3隻までとする◇マデイ島に新たな栈橋や堤防、環状道路などを建設する◇付近の自治体に電力を供給する◇農業や畜産業者への財政・技術支援を行う——ことなどを要求した。チャウピューでは今月、中東などからタンカーで輸送した原油をマデイ島に貯蔵した後、雲南省端麗に運ぶパイプラインが稼働。タンカーが停泊する付近での漁が禁じられた。漁師約 100 人は先に、禁漁水域に入ったとして各5万チャット(約 4,000 円)の罰金を科されたという。

13. ミャンマー海軍、中国海軍と合同演習

ミャンマー海軍は中国海軍と合同演習を実施した。地域安定を目指し、軍事面での連携を高めた。中国海軍の艦艇は18日、ミャンマーに到着。4日間停泊し、両軍は通信や捜索、救助などの合同演習を実施した。中国は地政学的に重要なミャンマーの民主化を注視。ミャンマーの軍系、連邦団結発展党(USDP)の前政権とは緊密な関係を築いていた。中国と東南アジア諸国連合(ASEAN)は18日、南シナ海問題の「行動規範」の枠組みに合意。16日には習近平国家主席が、現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」に関する国際会議出席のため北京を訪れていたスー・チー国家顧問兼外相と会談した。

14. 中国と国境経済区など5つの協力文書を締結

スー・チー国家顧問兼外相は16日、訪問先の中国の北京で、習近平国家主席、李克強首相と会談し、経済や衛生、文化財保護などに関する5つの協力文書の締結に立ち会った。16日夜のミャンマー外務省の発表によると、スー・チー氏と李首相の立ち会いの下で交わされた5つの合意文書は、(1)両国政府による経済・技術協力に関する合意書(2)両国政府による「一带一路」と「21世紀海のシルクロード」構想における協力に関する覚書(3)ミャンマー商業省と中国商務省間の「中国・ミャンマー国境経済協力地区」設置に関する覚書(4)ミャンマー保健・スポーツ省と中国国家衛生計画生育委員会間の衛生協力に関する覚書(5)ミャンマー文化・宗教問題省と中国国家文物局間の(ミャンマー中部の遺跡都市)バガンの震災復興と文化財保護における協力に関する覚書——。スー・チー氏は習近平国家主席との会談では、インフラ建設や貿易などの分野で協力を強化する方針で一致した。スー・チー氏は中国政府が北京で14~15日開催した現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」をテーマにした国際会議に参加。17日朝に北京を発ち、昆明経由でヤンゴンへの帰路に就いた。

15. 中国が輸出用マンゴー買い占め、北中部で

中国が今年のミャンマー産マンゴーの多くを買い占めていることが分かった。ミャンマー果物・生花・野菜生産者・輸出業者協会マンダレー支部のネイ・リン・マウン・マウン支部長は20日、「中国はわれわれの輸出用マンゴーのほぼ全てを買い取った。品種や質にもよるが、高値が付いた」と話した。人気の品種セインタロン(ダイヤモンドの意)は、1カゴ(15~16キロ)当たり80~140人民元(約1,300~2,230円)で買い取られ、高級品種はさらに高値が付く。ただ過去数日は雨で実が落ちるのを恐れる農家が早めに収穫する動きがあり、値がやや下がったという。ネイ・リン・マウン・マウン氏によると、ミャンマーのマンゴー栽培農家は日本や中国、タイ、ドイツの支援を受けて国際水準の技術を導入し、品質が向上。日本やシンガポールにも輸出を始めた。セインタロンを中心に国際的な評価が高まり、近年は高値が続いており、セインタロンは1カゴ平均120人民元、高級品種シュエヒンタは140人民元、インクウェ種の人気も高いという。

16. 国軍兵士が民間人4人を射殺、翡翠鉱山で

ミャンマー北西部ザガイン管区のカムティ郡区の翡翠(ひすい)鉱山で17日午前8時ごろ、国軍兵士が翡翠の破片を収集していた地元の民間人に発砲し、4人が死亡、7人が重傷を負った。地元郡区選出の議員マウン・テイ氏がDVBの電話取材に対して明らかにした。事件は国軍系企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)が運営する翡翠鉱山で発生。兵士はUMEHLに警備員として雇われていたという。現場はザガインの東に接するカチン州の翡翠の産地パカンにも近い。地元当局は16日、企業に属さない身で鉱山に入り、鉱物の破片を収集することを禁じる通達を出していた。4人は通達に従わなかったとして射殺されたもよう。マウン・テイ氏は「兵士は民間人が現場に入るのを止めようとはせず、いきなり発砲したと聞いている」と話した。

17. 記録映画の上映中止、軍の翡翠利権描く

ミャンマー北部カチン州の翡翠(ひすい)産業と国軍の関係を題材にしたドキュメンタリー映画の上映が17日、急きょ中止された。24日に開催を控えた2度目の和平会議「21世紀パンロン会議」に先駆けて公開される予定だった。上映が中止されたのは、英拠点の非政府組織(NGO)グローバル・ウィットネス(GW)が製作した「ジェード・アンド・ジェネラルズ(翡翠と将軍たち)」と題した映画。スー・チー国家顧問兼外相が政策の最優先事項として掲げる政府と少数民族武装勢力との間の「公平な」和平協定が実現すれば、有力な軍関係者や企業が翡翠産業から得ている莫大な利益を失うため、実現が困難になっていると指摘する内容。上映会が予定されていたパーク・ロイヤル・ホテルは、上映予定時間の数時間前にGWに対し、書面で「管区政府から書面による事前許可を取得していなかったため、上映できない」と通知したという。映画では、国内避難民(IDP)らによる、紛争終結と、紛争の原因である翡翠利権の改革を求める証言や、地元の牧師がインタビューに「多くの翡翠企業は国軍と結び付いている。国軍が翡翠産業を保護し、産地を支配しようとしているのは明白」と答える様子などが盛り込まれている。

18. 国軍が提訴、現地紙の風刺コラムに反発

ミャンマー国軍は、現地紙ボイスが掲載した和平プロセスに関する風刺コラムが電気通信(テレコミュニケーション)法第66条(d)項に違反するとして、同紙の編集長とコラム執筆者を提訴した。ボイスは3月26日付で、国軍と少数民族武装勢力をめぐるミャンマーの和平プロセスの進展を疑問視する風刺コラムを掲載した。タイトルは「国軍記念日」の祝賀映画のタイトル「ピ・タウン・ス・ティサー(「連邦の宣誓」の意)」をもじって、「キ・タウン・ス・ティサー(「弾丸国家の宣誓」の意)」とした。国軍はこれが中傷に当たるとし、現地メディアを統括するミャンマー・プレス評議会に抗議。評議会が調停を進めていたが、国軍が調停終了前に提訴に踏み切った。ボイスは14日付で、国軍の抗議は遺憾との声明を掲載。「ユーモアに富んだ建設的なコラムで、国軍や少数民族武装勢力のイメージ低下を意図したものではない」と反論。コラム執筆者コ・コ・マウン氏は「法律に則って訴訟に応じるが、執筆者として謝罪はしない」と主張している。66条(d)項は、「電気通信網を利用したゆすり、強要、不当な拘束、中傷、妨害、不適切な影響、脅迫」を禁じており、インターネット上での報道などを制限する根拠になっている。政権幹部らの中傷したなどとして逮捕者が相次ぎ、人権団体などが批判。政府に改正を求めている。

19. ヤンゴンの不法定住者45万人超＝管区首相

ヤンゴン管区政府のピョー・ミン・テイン首相は、管区内の不法定住者数が45万人を超えているとの見解を明らかにした。工業団地の改良には、周辺に住み着いている不法定住者の問題を解決する必要があると指摘した。ピョー・ミン・テイン管区首相は、先にミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)で開かれた事業者との会議で、「不法定住者問題は工業団地と関連している。(ラインタヤ工業団地を抱える)北部ラインタヤ郡区は特に多い」と指摘。「問題を解決しなければ、工業団地は改良できない」と述べた。連邦政府の協力を受けて管区首相が特別委員会を主導し、国際水準の支援プログラムに沿って不法定住者に定住先を割り当てる計画だ。保健、教育支援も提供する方針。管区内の不法定住者は以前、約40万人と推計されていた。経済発展に伴い地方部からの流入が増えている。

20. インド、北西部ザガイン州道路を拡幅

インド政府は、同国東部マニプル州モレと国境を接するミャンマー北西部ザガイン管区タムからモンユワに至る道路の新たな区間で拡幅工事をを行う。インド政府の東方政策の一環として、インド—ミャンマー—タイの3カ国を貫く高速道を整備する計画の一部。インドはすでに、タムからカレーワまでの130キロ区間の拡幅を支援して完了。新たにカレーワからヤジーまでの120キロを拡幅する。技術支援の主体に指名されたインド国道公団(NHAI)の北東部担当首席ゼネラルマネジャー、ラジ・チャクラバティ氏は、施工業者を選ぶ入札を呼び掛け、今年後半の雨期明けに着工、工期3年を見込むと明らかにした。3カ国を貫く道路は、ヤジーからザガイン管区の中心都市モンユワ、北中部の中心都市マンダレーを通過し、東部カイン(旧カレン)州のミャワディ国境を越えてタイ西部メソトまでをつなぐ計画だ。インドの支援で拡幅工事が終わった区間も、路線上の橋は安全保障上の理由からミャンマー国軍が反対し古いままになっており、物流上のボトルネックになっている。

21. ベトナムのニャン・ホーチミン市書記、ミャンマーとの貿易拡大に期待

ベトナムのホーチミン市党委員会のグエン・ティエン・ニャン書記はこのほど、気候変動への対応に関する会議出席のためにベトナムを訪れたミャンマーのマン・ウイン・カイン・タン上院議長ら同国の国会代表団と会談し、同市とミャンマー一間の貿易拡大に期待感を示した。ニャン書記は、ベトナムとミャンマーは文化や宗教が似ていると指摘し、両国の伝統的な関係が発展していることを喜んだ。また、貿易の拡大が国民の利益に寄与していると評価し、ミャンマーに進出したベトナム企業へのミャンマー側サポートにも感謝した。

22. 政府、自ら財源調達を＝ダウエイカンチャナブリ道路整備

タイ周辺国経済開発協力機構(NEDA)のネウイン理事長は、ミャンマーのダウエイ経済特区とタイ国境のカンチャナブリとを結ぶ134キロの道路整備について、ミャンマー政府が自ら財源を手当てする必要があるとの見解を明らかにした。事業に対する民間の関心が低く、企業などによる投資が期待できないため。道路の整備事業費は45億バーツ。ミャンマー政府はまだ着工を正式に決定していないが、ネウイン理事長によると前向きな姿勢を示しているという。ダウエイカンチャナブリの道路整備は、NEDAが低利融資の提供を検討している3事業のうちの一つ。道路が完成すれば、国境からダウエイ経済特区までの走行時間は現在の4～5時間から2時間に短縮される。ダウエイ経済特区開発は深海港、工業団地、発電所、水道、道路などを整備する構想。事業を管理する合同委員会が設置されたが、プロジェクトは遅々として進んでいない。タイ上場の建設大手イタリアンタイ・デベロップメントは第1期プロジェクトとして1万8000ライ(1ライ=1600平方メートル)の土地を75年間賃借する権利を獲得している。

23. 最近の外資の進出状況

・ソニーが携帯新モデル、M P T と提携で拡販

ソニーは 11 日、ミャンマーでスマートフォン「エクスペリア」2機種を発売した。同国の携帯サービス最大手ミャンマー郵電公社(MPT)と提携し、拡販を目指す。ソニーとMPTは共同プロモーションとして、エクスペリアの「XA1」「XZ」の2機種を購入するMPTのサービス利用者に対し、購入する通話クレジットに応じて月 1.5~3ギガバイト(GB)のデータ通信枠を 10 月まで6カ月にわたり無償提供する。ソニーのヘッドフォンやパワーバンク(携帯用バッテリー)も無償提供、ソニーのテレビなどが当たる抽選への参加資格も与える。

・台湾の世紀鋼鉄、ミャンマー工場を落成

鉄骨構造を手掛ける世紀鋼鉄結構は 11 日、ミャンマーで 2,000 万米ドル(約 23 億円)を投じて建設した新工場「ミャンマー・センチュリー・スチール・ストラクチャー」の落成式典を行った。台湾の鉄骨構造業によるミャンマー投資の初の例となった。

・建機レンタルのキナン、中部バゴーに営業所

建機レンタルのキナン(和歌山県)は 15 日、現地法人ミャンマー・キナンを通じ、中部バゴー管区に同国2拠点目となるバゴー営業所を設立したと発表した。現地法人は 2015 年 12 月設立で、16 年5月にヤンゴン郊外で経済特区(SEZ)があるティラワ地区に支店を開設。建機レンタルサービスや重機オペレーター育成を手掛けてきた。

・ベトジェット、8月からヤンゴンー ハノイ便

ベトナムの格安航空会社(LCC)ベトジェットは、8月 31 日にヤンゴンとベトナムのハノイを結ぶ直行便を就航すると発表した。両都市間で拡大する観光客や商用客の旅行需要を取り込む狙いだ。毎日1便を運航する。往路はハノイを午後0時5分発、ヤンゴンに1時30分着。復路はヤンゴンを午後2時30分発、ハノイに4時55分着となる。飛行時間は1時間55分。格安チケットは往復 20 万 5,000 ドン(約 1,030 円)からになるという。

・マレーシアのFGV、ミャンマーのゴム事業参入見送り=合弁解消

パーム農園事業などを手掛けるフェルダ・グローバル・ベンチャーズ・ホールディングス(FGV)は12日、子会社FGVミャンマーがミャンマー企業フォー・ラ・ミン・トレーディングと結んだ合弁契約を解消したと発表した。ミャンマー南部にゴム処理プラントを建設し、同国のゴム産業に参入することを目指していた。FGVは3000万~4500万リンギを投資する計画だったが、計画を進めない方が良くと判断したと説明した。設立していた合弁会社「FGVフォー・ラ・ミン」は解散手続きに入る。

・ティラワ特区に貸し工場、大商が中小向け

ティラワ経済特区(SEZ)の開発会社、ミャンマー・ジャパン・ティラワ開発(MJTD)は 16 日、大阪商工会議所と協力し、特区内に中小企業向けのレンタル工場を設置すると発表した。ミャンマー商工会議所連盟を含む3者で先に、覚書を交わした。大商の尾崎裕会頭(大阪ガス会長)は昨年 11 月、ヤンゴンを視察。在阪企業の進出を後押しするため、小規模レンタル工場の設置を提案していた。MJTDがすでに設けているレンタル工場(1区画 1,500 平方メートル)を企業の需要に応じて仕切り、500~750 平方メートル単位で貸し出す。MJTDのレンタル工場は現在9区画あり、うち7区画が入居済み。今年後半の雨期明けにはさらなる増設も視野に入れている。MJTDは「ミャンマーの裾野産業の育成に貢献したい」としており、大阪以外の地域からの中小企業の進出も受け入れる方針。

・シンガのオクスレー、ヤンゴンに高層住宅

高級不動産開発を手掛けるシンガポールのオクスレー・ホールディングスとミャンマーの同業モッタマ・ホールディングスは 16 日、ヤンゴンで大型の高層コンドミニウム(分譲マンション)「ミン・レジデンス」を開発すると発表した。投資額は2億米ドル(約 227 億円)で、両社が折半出資する。

・石油ピューマ、ミャンマー事業多角化に意欲

スイスの石油取引大手ピューマ・エナジーとミャンマーの物流・貿易会社アジア・サン・エナジーの合弁会社、ピューマ・エナジー・アジア・サン(PEAS)の幹部が、ミャンマーで給油所運営などへ事業多角化を目指す方針を明らかにした。

・パラダイスの日用品拡販、流通D K S H が支援

スイス系で新興国を中心に事業展開する流通大手DKSHは、ミャンマーの日用品メーカー、パラダイス・プロダクツのパーソナルケア製品ブランド「ハーバルラインズ」の拡販に向けて同社と提携したと発表した。国内市場でシェアを拡大させる。

・カルソニック子会社が開発拠点

自動車部品大手カルソニックカンセイの開発子会社シーケーエンジニアリングが 19 日、ヤンゴンに拠点を開いた。部品の電子化に伴いソフトウェア開発量が増加しており、ヤンゴンを上海に次ぐ開発拠点に育てる考え。新拠点は 23

人体制だが、シーケーエンジニアリングの青木弘文社長は開所式で「3年後に3倍の規模に拡大する」と語った。

•**タイの変圧器製造QTCエネルギー、太陽光発電所に投資へ**

タイ上場の変圧器メーカー、QTCエネルギーのポンピパット最高経営責任者(CEO)は22日、子会社のQTCグローバル・パワー(QTCGP)がミャンマー・ミンブーでの太陽光発電所プロジェクトへの投資を計画していることを明らかにした。今月31日に開催する株主総会で投資計画案の承認を求める。

•**神鋼環境ソリュ、ティラワの浄水設備を受注**

神鋼環境ソリューション(神戸市)の全額出資子会社コベルコエコソリューションズベトナム(KESV、ホーチミン市)は23日、ティラワ経済特区(SEZ)ゾーンA内の住宅・商業地区向けに、浄水設備「自動サイフォンフィルター(ASF)」を受注したと発表した。グループとしてミャンマーで初の受注という。

•**シンガ系合弁、硬材植林に400万ドル投資**

シンガポールと地場の合弁会社ティンバーランド・プランテーション・インベストメントは、中部エヤワディ管区で硬材の植林事業に乗り出す。投資額は400万米ドル(約4億5,000万円)。

•**台湾系G A C、コーヒー・野菜種子事業**

台湾企業とミャンマー事業家の合弁会社、GAC(ミャンマー)が、コーヒー豆・野菜種子の製造・販売事業の認可をミャンマー投資委員会(MIC)から取得した。GAC(ミャンマー)は北中部マングレー管区ピンウールウィン郡区で、アラビカ種コーヒー豆と野菜種子を生産し、8割を海外に輸出、2割をミャンマー国内で販売する計画。総投資額は約100万米ドル(約1億1,000万円)で、台湾企業が8割、ミャンマー事業家が2割を出資する。台湾企業の名は伝えられていない。

•**印事業者がマメ加工工場建設、自国へ逆輸入**

インドの事業者がミャンマーでマメ加工工場の建設を計画している。付加価値の高い豆製品をミャンマーで生産し、自国に逆輸入する狙い。

•**流通DKSH、独ベーリンガーの薬販売へ**

アジアを中心に事業展開するスイス系流通大手DKSHは23日、ミャンマーでの製薬販売についてドイツの製薬大手ベーリンガーインゲルハイムと提携したと発表した。両社の提携はカンボジアやシンガポール、タイに続くもの。

•**日立物流、メコンで陸海複合輸送サービス**

日立物流は25日、ヤンゴンとバンコクを陸路で結び、さらに日本や中国へと海路でつなぐ複合物流サービス「スマート・マイロード」を開始したと発表した。ヤンゴンーバンコク間は、自社トラックとコンテナを活用して陸上輸送し、バンコクから日本、中国との間は海路を使って輸送。海路のみを使う従来の輸送に比べ、リードタイムを従来の60日から30日へと半分に短縮できる。中国からタイ経由でミャンマーに資材を送って加工し、製品を日本や中国に発送する需要などを見込む。

以上